

平和への願い託し県内通し行進31年 世界大会・広島に金融労連の仲間と！



大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-525-5232
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
http://www.biwa.ne.jp/ffs/
E-Mail: ffs@biwa.ne.jp

1981年から続く
従業員組合旗の
県内通し行進

滋賀銀行従業員組合は原水爆禁止の運動に一年取り組んでまいりました。国民平和大行進への参加も支部単位での取り組みから、メインコースの組合旗県内通しリレーの参加にして31年になります。今年も6月号に感想文が載せられていたように、関ヶ原から京都の山科まで先輩組合員やさざまみネットの皆さんとともに県内通し行進を行いました。



2012国民平和行進

中島委員長が単産代表として世界大会広島に参加

滋賀銀行従業員組合は例年組合から原水爆禁止世界大会に代表を派遣しています。今年も、中島委員長が金融労連の代表として世界大会・広島に参加しました。今年も代表団に組合員からたくさんの折鶴が届けられました。



折鶴を手向ける中島委員長



金融労連の代表団

「原水爆禁止2012年世界大会」広島に参加して

中島 康隆

広島・長崎の被爆から、また福島の被害から、私たちは核兵器や原発が人類とは共存しえないことを知った。このことは多くの人々が感じていることだと思つた。一方、政府の姿勢は相変わらず米国・財界依存から脱却できず、「国民の暮らしぶり」など眼中にあるとは思えない。しかし、原発再稼働反対の動きは非常に大きく、取り組みは継続して行われている。日本だけでなく、世界各地の取り組み報告を聞くにつけ、草の根の運動を続けることの大切さを改めて認識できたように思う。ただ、被爆体験者が年々減少していくなかで、原爆被害の実態をどのように語り継いでいくのかが課題とされてもいる。私にとっては、これから平和への取り組みをどのようにして広げていくのかが課題であり、その意味では多くのみなさんから元気をもらえた世界大会でした。

「核兵器のない世界」実現へ運動のつねりを！

原水爆禁止2012年世界大会・広島の開会総会が

職場の声

疑われる「当行の常識」

去る7月17日に草津西支店と上笠支店が統合し、上笠2丁目と草津西支店が新築移転しました。銀行は、2店舗の統合は第4次長計で打ち出された「エリア内店舗機能の再構築」の一環であるとしています。先日、先輩組合員から利用者として問題の指摘がされました。上笠支店の取引先が受けていた振込口座が変更されるについて、その通知を広範囲にしなければならぬのですが、すべて利用者の事務負担や経費負担で行えとしている事です。今回の統合は、明確に銀行の都合によるもので、結果として上笠支店の消滅と言

うことになりました。こんな場合「銀行の都合で迷惑をかけますが、振込先の変更案内を出させていただけますので、ご協力をお願いいたします」というのが当たり前である。組合の指摘に銀行は「過去にも同様のケースはあったが銀行は負担していないし、全銀ネットの2カ月の猶予期間が経過しても、当行間では問題は生じない」と述べていますが、幅広い取引先を持つておられる利用者に対して、そのような「当行の常識」が世間の批判につながっているのではないのでしょうか？



開会総会（広島県立総合体育館）

4日、広島市で開かれました。海外代表を含め6800人が参加。原発ゼロを求める空前の行動をはじめ、国内外で広がる市民の声と行動が国を変え世界を動かそうとしている流れのなかで、「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ」の叫びを世界に響かせ、「核兵器のない世界」の実現へ、世論と運動のうねりをつくろうとの決意にあふれました。

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の坪井直代表委員（87）と広島県原爆被害者団体協議会の金子一土理事長が紹介されました。あいさつした坪井氏が被爆体験を語り、「夜明けは近いとみえています。生きていく間に核兵器がな

くなることを信じています」とのべると、参加者は拍手で応えました。全労連の大黒作議長が開会宣言。主催者報告をした富田宏治・国際会議宣言起草委員長（関西学院大学教授）は、核兵器の使用は人類と文明に対する犯罪であり、疑う余地のない「非人道性」だと強調。「核兵器全面禁止のアピール」国際署名をはじめ、さまざまな行動を通じて、核兵器禁止条約の交渉開始を求める広範で強固な多数派を国際的に形成しよう、と呼びかけました。

富田氏はまた、脱原発の世論と運動との連帯を進展させ、いかなる核被害者も生み出さない未来を、力を合わせてつくり上げようと訴えました。

各地の代表が登壇し、地域ぐるみの署名や原爆写真展のとぐりくみ、米軍欠陥機オスプレイ配備反対のたたかいなどを報告しました。松井一実広島市長が来賓あいさつしました。キューバ、マレーシア、ノルウェーの政府代表があいさつし、世界の非政府組織（NGO）代表が禁止条約の交渉開始を求める草の根の運動を紹介しました。

原発再稼働問題 金融規制強化で懇談

労使懇の歴史と 生かすべき意味

8月7日に第65回の労使懇話会が開催されました。労使「懇話会」は1982年1月設置され、滋賀銀行労使懇話会運営要綱により行われており、他に新春には労使「懇談会」が開催される事になっていきます。

先輩組合員の話では、懇話会の運営要綱は改訂されている条項もあると思われ、さすが懇話会は「労使各7名で構成され、2ヵ月に一度開催する」ことになっていました。元々この懇話会は、当時労使の話合いが核心部分で合意形成ができなくなり、その当時の専務の提唱で始まったものです。今回の労使懇も含め本来のこの制度の持つ意味を引き継いでない役員もおられるようであり、今一度原点の再確認が必要だと思われ

懇話会が主催で、関係で「対岸の火事でない」との組合の指摘に「当行にはパウハラ自殺はない」と専務が言及しました。

福祉問題に どう向き合う?

高齢化問題のなかで、認知症は金融機関にとっても関係する問題である。営業店では毎日電話がかかってくる、その対応に長時間がかかるなど現実問題となっている。認知症については、それぞれの地域で自治体や警察、民生委員の方などで対策を協議されていること苦慮されていると聞いている。私たちが問題だと思っ

ているのは、残念ながらその枠組みに企業が入っていないことである。社会的に一つとして企業も社会的に一步踏み込んだ関わり方を待つべきだと考える。特に当行は廣野会長を筆頭に従来から福祉には注力されており、地域金融機関としても考慮できない問題であると考え

るが、銀行の考え方を聞きたい。

認知症家族が 逃げている

認知症の対応については、まずは家族が世話をするべきだが、家族が逃げています。また、症状もさまざまであり、相手の人権もある。現場で現金を「渡した」「受け取っていない」と押し問答になって、家族に連絡したこともある。組合が言わないが、企業として具体的にはどう対応するかは難しい。認知症は病状であり、福祉というより医療の問題だ。

電力供給の現状 と金融機関経営 のあり方

大飯原発3号機が世論を待たずに再稼働された。私たちは、原発の安全性に疑義が残るまま、また再生エネルギーへの移行を視野に入れた議論が十分になされていないなかで再稼働だけが進んでも、リマンショックや3・11東日本大震災を経験して、エネルギー政策において原子力から自然再生エネルギーへの転換が示されたと考ええる。同時に、地域や経済のあり方についても、従来の企業最優先の

資本主義経済を修正する経済政策が求められていることだと考える。ここ最近の日本が進んでいる方向は、世界の動きに対して逆行しているのと同じような方向に環境問題への対応も含めたとこで経済成長に対する考え方を考える必要がある。変化させることが地域金融機関としての当行の社会貢献にも大きく寄与するものと考えている。具体的には次のようなことである。

政府の安全宣言 信じ原発稼働

電力供給問題は一挙に解決とは行かない。電力供給と原発・再生エネルギーの問題は分けて順番に考えるべきだ。原発が必要か不安な問題では、安全を確保して再稼働すべきだ。本来中期的な議論がもっと必要であるにもかかわらず、政治がその役割を果たしていない。その点では、この1年間政治はまったく機能

世界的な金融機 関の規制強化に ついて

2008年のリーマンショックを受けて2010年7月に成立した米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)に盛り込まれたボルカー・ルールは金融界から批判を受けて、政府との綱引きが続いている。そんななか、今年5月JPMorgan・チェイスがデリバティブに絡み20億ドルもの損失を出したことの波紋が広がっている。

しかし、非常に情けないのはJPMorgan・チェイスの経営者から反省の弁が聞かれないことだ。ボルカー・ルールの本質は、ガルトナー米財務長官が、「リスク管理の失敗は、金融改革を正当化する非常に強い根拠だ」と述べたうえ、改革によって試されるのは、銀行の誤りを防げるかということではなく、銀行の失敗によって経済全般や金融システム、納税者がリスクにさらされるかということだ。」(ロイター5月16日)と表明したことは重要な。米国では、昨年の「格差と貧困を許さないウォール街のデモ」を経て、ウォール・パフエツトなど大金持ちの「自らに課税せよ」との主張をうけ、課税について欧米各国で検討されている。そんななか、依然として自らが収益最優先主義でいることに大きな怒りを感じる。日本の金融機関も同法に反対しているが、当行はどのように考えておられるのかお聞きしたい。

リーマンがあり 強化やむなし

1933年、銀行・証券規制法が出来たが99年廃止され、リーマンが起きたのであり規制強化はやむを得ない。世界同時でなくヨーロッパは違う。多額の役員報酬など問題はありますが、米の規制は厳しい。米から証券と損保は入ってきていないが銀行は入ってきている。

77年前の8月6日、アメリカの投下した一発の原爆は、広島を壊滅させ、この世の「地獄」をつくりだしました。いまなお被爆者は、「からだ」「こころ」「くらし」の苦しみにさいなまれています。

核兵器の使用は人類に対する犯罪です。核兵器は一刻も早く禁止し、廃絶しなければなりません。福島原発事故の被害が続くなか、日本中で、原発ゼロをめざす市民の声と行動がわき起こっています。いのち、くらし、平和をまもる運動も大きくひろがっています。これらの高まりに呼応して、「核兵器のない世界」をめざす運動をさらに発展させるべきです。

核兵器禁止条約の交渉開始を求めるとともに、国際政治の舞台にも、大きく響きわたっています。私たちの集めた署名は、世

原水爆禁止2012年 世界大会・決議 広島からのよびかけ

「核兵器全面禁止のアピール」署名の運動を、地域ぐるみでつくり、秋の国連総会や来年の国連「再検討会議準備委員会」を節目として、大きく発展させましょう。

被爆者とともに、原爆展のとりくみをさらにひろげ、被爆の実相、核兵器の残虐性を広範な人びとに知らせましょう。原

界の声のシンボルとして、国連本部に展示されています。私たちの声に呼応して、核兵器の非人道性から、その禁止を求める政府の動きもひろがっています。核兵器の廃絶へ、いまこそ行動を強めましょ

日本政府に、被爆国にふさわしい役割を果たすこと、核持ち込みの日米密約の破棄と「非核三原則」の厳守、「核の傘」からの離脱を強く求めましょ

沖縄をはじめ各地での運動を強め、オスプレイ配備をやめさせましょう。普天間基地をはじめ在日米軍基地の撤去を求め、原子力艦船の配備や寄港に反対しましょう。憲法9条を守り活かす運動をさらに強めましょ

市民、自治体、政府、国連が力を合わせ、いまこそ「核兵器のない世界」への扉を開きましょ

2012年8月6日
原水爆禁止2012年世界大会・広島